

日興ジャパン高配当株式ファンド

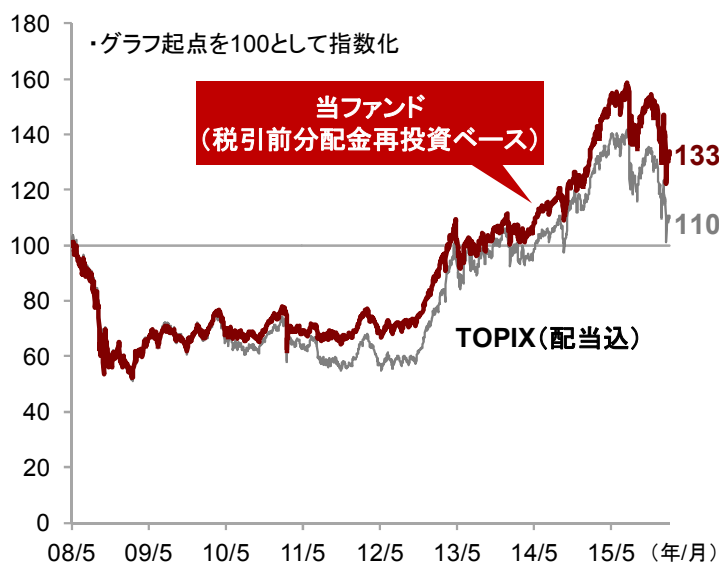
マイナス金利導入を受け、 注目高まる高配当株式

日本の株式市場は、年初以降、海外要因の不安定さなどを背景に変動の大きい展開が続いています。こうしたなか、「配当成長」に着目した当ファンドは、近年の日本企業を取り巻く環境変化を追い風に、概ね堅調なパフォーマンスをみせています。

優位性がみられる当ファンドのパフォーマンス

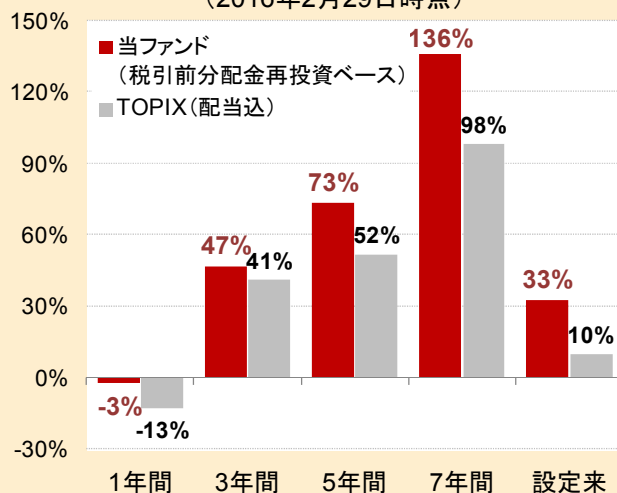
<当ファンドの基準価額の推移>

(2008年5月29日(設定日前日)～2016年2月29日)



<期間ごとの騰落率>

(2016年2月29日時点)



・応当日が休場の場合は、直前の営業日のデータを使用。
TOPIXの設定来は設定日前日(2008年5月29日)を起点。

当ファンドが注目する「配当成長企業」の特長である、**配当利回り面での魅力や配当成長が見込まれること、相場軟調時には、配当を背景に下値抵抗力が示される傾向にあること**などを背景に、当ファンドの基準価額は、日本株式市場全体を上回るパフォーマンスとなっています。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※ TOPIXはあくまで参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本企業を取り巻く2つの変化が、 高配当株式の優位性を高めているとみられます

次ページで、その変化についてご説明いたします

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

日本企業を取り巻く

変化①

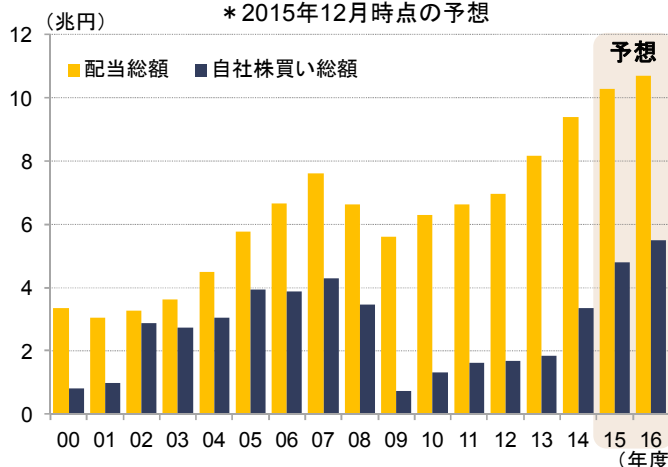
強まる企業の株主還元姿勢

主要企業の2015年4-12月期決算発表がほぼ出揃い、今年度の企業の配当総額は、3年連続で過去最高を更新する見通しです。この背景には、経済の好循環をめざすアベノミクスの下、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革に伴ない、手元資金の積極活用が企業に求められており、その一環として、株主還元の動きが一段と強まっていることなどが挙げられます。

＜配当および自社株買い総額の推移＞

（2000年度～2016年度予想＊）

＊2015年12月時点の予想



収益性の追求をめざす企業改革に後押しされ、
企業は株主還元などを積極化させる傾向に

企業に変革を促す主な施策

スチュワードシップ・コード

コーポレート・ガバナンス・コード

企業に期待される主な効果

株主還元の拡大

利益率重視の経営姿勢

設備投資の拡大

M&Aや事業再構築

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本企業を取り巻く

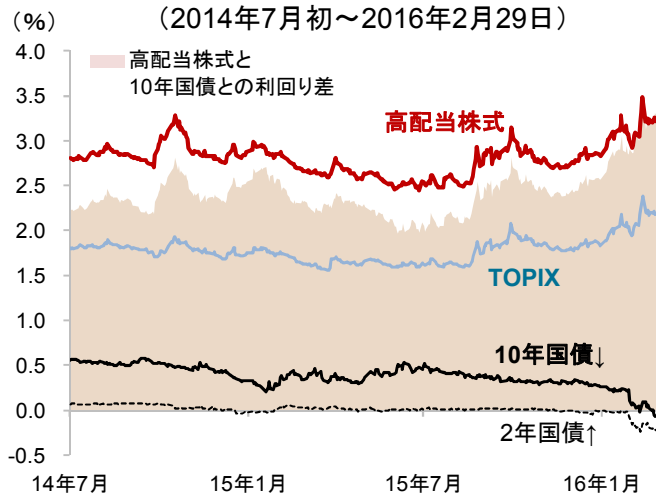
変化②

マイナス金利導入に伴う利回り選好の動き

日本銀行は1月29日、マイナス金利の導入を決定しました。これにより、債券市場では中長期国債の利回りまでマイナスとなるなど、安全性の高い資産や金融商品に利回り低下圧力がかかり、資金運用がより難しくなっており、相対的に高い利回りの資産への関心が高まっています。

＜株式配当利回りと国債利回りの推移＞

（2014年7月初～2016年2月29日）



高配当株式と10年国債
の利回り差
3.29%

3.23% 短期債券を中心に利回りがマイナスとなる
なか、企業の手元資金の活用手段の一つ
として、配当や自社株買いなどの株主還元
をさらに積極化させることが期待されており、
**配当成長企業への注目が一層高まる
と期待されます。**

▲0.06%
▲0.23%

高配当株式：MSCI日本株高配当利回り株指数
MSCI指数に関する著作権等の知的財産権および
その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

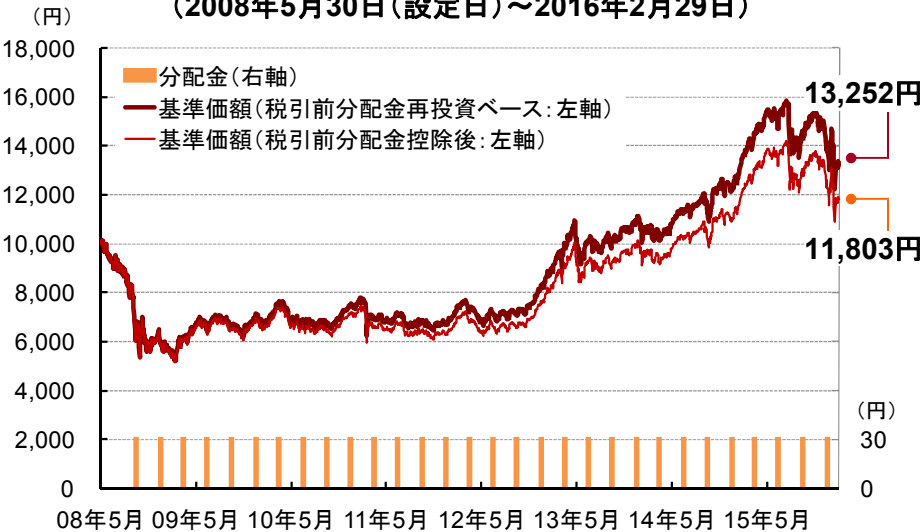
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

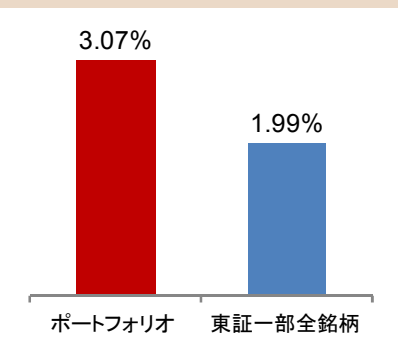
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

【基準価額と分配金額の推移】
(2008年5月30日(設定日)～2016年2月29日)



【ご参考】
平均予想配当利回り
(2016年1月末現在)



※運用成果等について何ら約束をするものではありません。
※「平均予想配当利回り」は、東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に算出しています。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定しますが、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオ概況

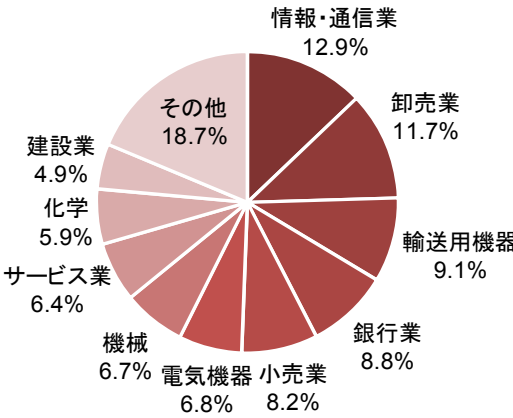
(2016年1月末現在)

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	青山商事	小売業	2.72%	3.26%
2	NTTDコモ	情報・通信業	2.68%	2.76%
3	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	2.64%	2.58%
4	アマノ	機械	2.57%	2.54%
5	ブリヂストン	ゴム製品	2.52%	2.76%
6	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.48%	3.38%
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	REITなど	2.47%	3.33%
8	大東建託	建設業	2.40%	2.61%
9	積水ハウス	建設業	2.38%	2.88%
10	富士重工業	輸送用機器	2.35%	2.96%

銘柄数 53銘柄

<業種別構成比率>



※上記はマザーファンドの状況です。また、比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算したものです。
※「予想配当利回り」の出所は、東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどです。
* 上記銘柄について、将来の組み入れを保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。

※マザーファンドの状況です。
※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。ただし、四捨五入を行っておりますので、合計値が100%とならない場合があります。

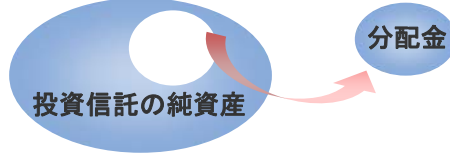
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

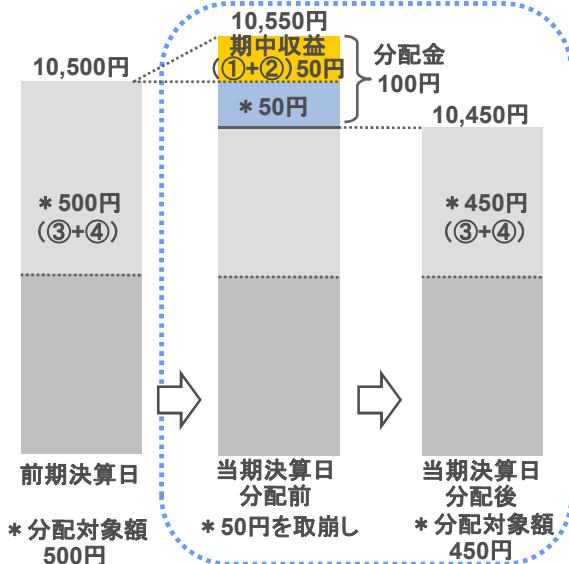
投資信託で分配金が支払われるイメージ



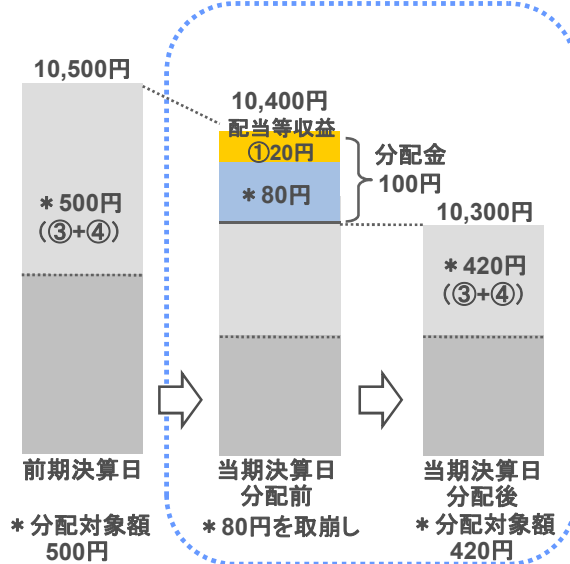
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

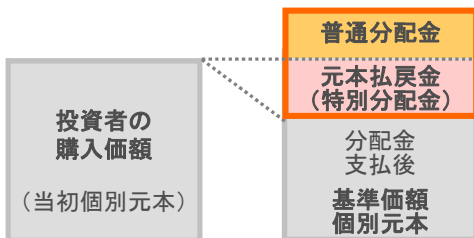


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

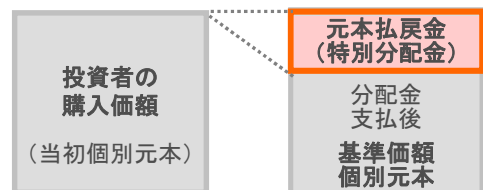
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

特色
1

配当成長が期待できる企業に厳選投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を追求します。

特色
2

年4回(原則、1月、4月、7月、10月の各10日)決算を行ないます。

特色
3

日本株式運用でおよそ半世紀の歴史を持ち、日本株式調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

■商品分類	追加型投信／国内／株式
■ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
■ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
■信託期間	2023年4月10日まで(2008年5月30日設定)
■決算日	年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
■ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.1664%(税抜1.08%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有効証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有効証券関連報酬(有効証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有効証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]<http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(資料作成日現在、50音順)